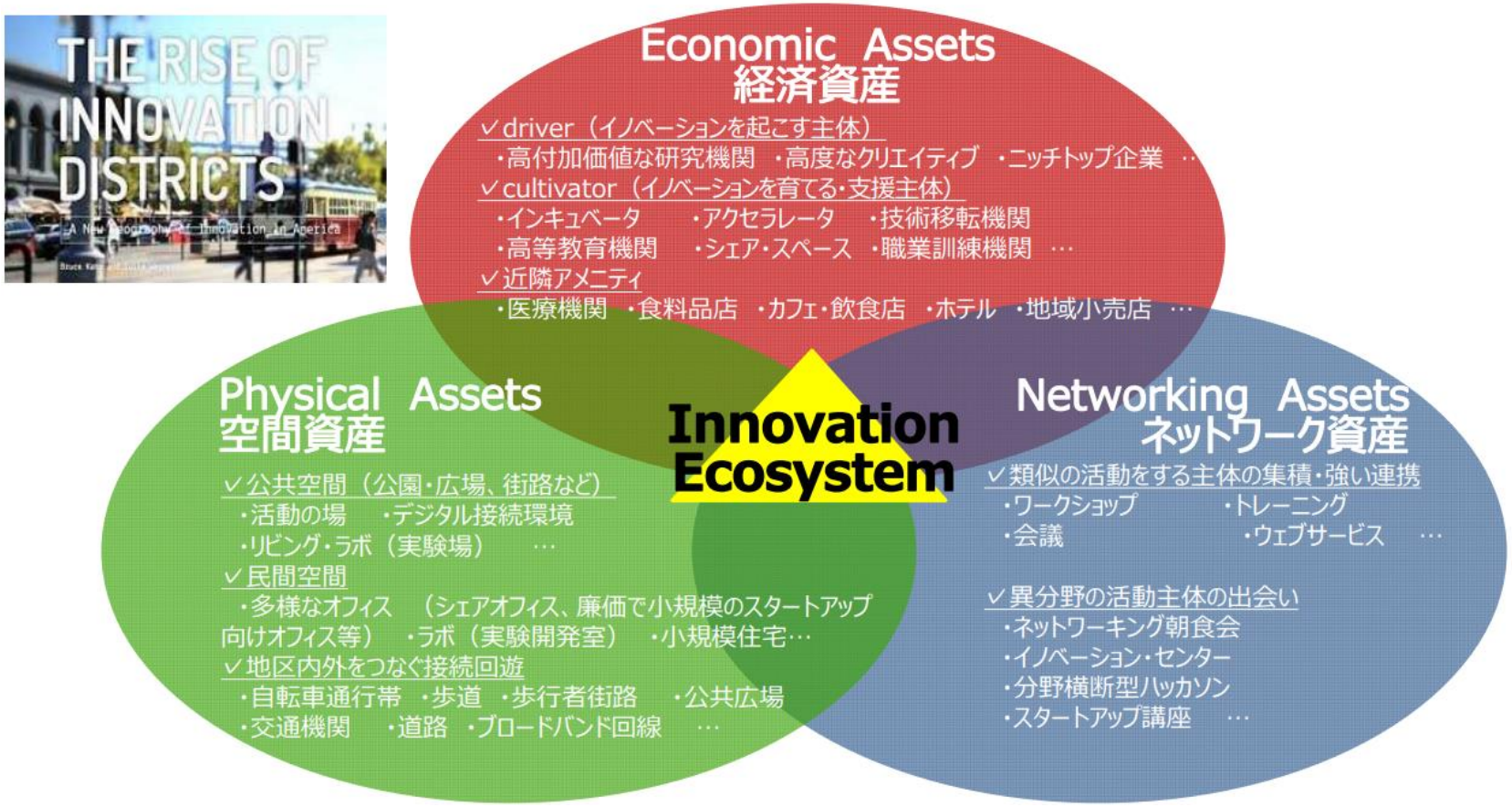
なかもずイノベーション創出拠点の形成に向けて

（資料編）

イノベーションを生み出すエリアには「経済資産」、「空間資産」、「ネットワーク資産」が必要

- 米国・ブルッキングス研究所のレポート（2014“イノベーション地区の勃興”）によれば、イノベーションを生み出すエリア「Innovation Districts」には、「経済資産」、「ネットワーク資産」、「空間資産」の３つの要素が必要とされる。



［出所］国土交通省　都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会資料（令和元年6月）

関西・共創の森 ※2020年7月～

- イノベーションに関わる国の関係機関が一体となって、大学・研究機関等と産業界との結節点となり、これら拠点やプラットフォームが、「社会課題の解決」という社会目的の達成に向けてベクトルを合わせ、イノベーション・エコシステムを形成し、集中的に産学官連携プロジェクトを支援。
- 大阪・関西万博も見据え、Society5.0の実現やSDGｓの達成など、これから人類が生きていく上で必要とされる先端技術や新しいサービスの創出、乗り越えていかなければならない課題解決を目指し、大学・研究機関等と産業界の技術シーズ・ニーズをつなぐマッチング活動等を実施。
- これにより生まれた連携プロジェクトに対し、関係機関が連携して事業化まで支援。

［出所］近畿経済産業局ホームページ

関西イノベーションイニシアティブ（KSII）※2020年9月～

- 経済産業省による産学融合先導モデル拠点創出プログラム（J-NEXUS）への採択事業。
- 特徴ある大学の多彩な技術シーズを起点に、地域の社会課題を解決するソリューションや、ゼブラ企業（社会課題の解決により利益を生み出し成長するベンチャービジネス）を創出し、本事業のビジョンである「すべての世代において健康で豊かな暮らしを可能にする持続可能な社会の実現」を目指す。

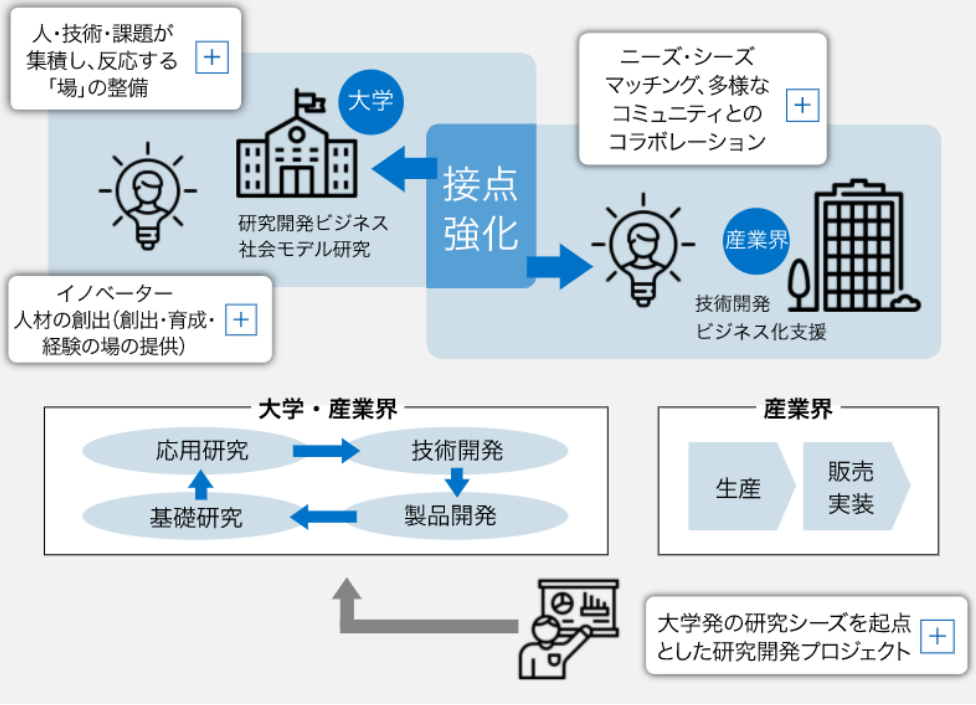
KSIIのビジョン

・全ての世代において健康で豊かな暮らしを可能にする持続可能な社会の実現を目指す。
・その実現の為、人々の課題を解決する新たなソリューション創出、未来を担う人材の創出、産学融合によるイノベーションエコシステムの形成の3つをマテリアリティ（重要課題）に設定する。

大学・国研等	京都大学、大阪大学、神戸大学、京都工芸繊維大学、和歌山大学、滋賀県立大学、京都府立医科大学、京都府立大学、大阪府立大学、大阪市立大学、兵庫県立大学、 同志社大学、立命館大学、龍谷大学、大阪工業大学、関西大学、奈良工業高等専門学校
研究開発、産業振興等を目的とする法人	（公社）関西経済連合会、（一社）関西経済同友会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、（株）三井住友銀行、（株）三菱UFJ銀行、（株）みずほ銀行、（株）京都銀行、（株）池田泉州銀行、京都大学イノベーションキャピタル（株）、大阪大学ベンチャーキャピタル（株）、SMBCベンチャーキャピタル（株）、三菱UFJキャピタル（株）、みずほキャピタル（株）、AIS CAPITAL （株）、（地独）大阪産業技術研究所、（公財）大阪産業局、（公財）京都高度技術研究所、（公財）京都産業２１、（一社）京都知恵産業創造の森、けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会、（株）産学連携研究所、有限責任監査法人トーマツ、日本ベンチャーキャピタル（株）、（独）日本貿易振興機構大阪本部、（独）日本貿易振興機構京都貿易情報センター、（独）日本貿易振興機構神戸貿易情報センター、Plug and Play Japan（株）、（株）Monozukuri Ventures、Rainmaking Innovation Japan合同会社
自治体	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市

自律的かつ持続可能なイノベーション創出基盤の整備

総括エリアコーディネーターの下、各上級エリアコーディネーターが、 産学連携スキームの変革や研究シーズ拡充の為の取り組みを強力に推し進めます。



［出所］関西イノベーションイニシアティブ(KSII)ホームページ

堺市で実施中の主なイノベーション投資促進策の整理

● イノベーション投資や立地促進に関する各種支援とともに、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金など、エリアに特化した施策も展開

［主なイノベーション投資促進策］

【堺市イノベーション投資促進条例による、中百舌鳥地域への投資に対する税の軽減制度】
- 都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）等に投資を誘導することにより、雇用機会・事業機会の拡大等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とした「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税優遇制度を実施。
- 事務所及び研究所の新増築や建替え等の投資で一定の条件を満たす場合に市税の軽減措置を受けることが可能。

【堺市企業成長促進補助金】
- 企業の本社機能や研究開発施設の投資を誘導するとともに、市内製造業等が成長産業分野に挑戦する投資を支援することにより、本市における雇用機会及び事業機会の拡大並びに産業集積の高度化、ひいては税源涵養や市内在住雇用者の増加を図るもの。
- 企業成長促進補助金には、「本社機能の整備」、「成長産業分野への投資」、「研究開発施設の整備」の3種類がある。

【堺市賃貸オフィス設置促進補助金】
- 都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）において賃貸オフィスビルの設置を支援することで、魅力あるオフィスの供給を促し、業務機能の集積を促進することにより、都市魅力の向上及び雇用の創出を図り、本市産業の振興に資することを目的として、「堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金」を実施。

【市内への投資に対する税の軽減制度（地方拠点強化税制、地域未来投資促進税制）】

■地方拠点強化税制
- 安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目的に、東京２３区から本社機能を地方に移転する事業者や既に地方に立地する事業者が、本社機能を拡充する場合、国が法人税等の軽減等を図るもの

■地域未来投資促進税制
- 「地域未来投資促進法」は、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律。市町村・都道府県が作成した「基本計画」に基づき事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」を、都道府県知事が承認。これにより、各種の税の軽減を得られるもの。

【中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金(賃料補助制度)】
- 中百舌鳥地域における事業所集積を促進し、新技術・新産業及び雇用の創出を図ることで、本市産業の振興に資することを目的として、本市の指定する地域に立地するオフィスビル等へのICT関連企業やスタートアップ企業等が事業所等の開設を行う場合、対象経費の一部を補助するもの。

※上記に加えて、中百舌鳥地域イノベーションクラスター補助金（フレキシブルオフィス・スモールオフィスの整備に関する補助金もあり）

［出所］堺市ホームページ

工学部の中百舌鳥キャンパスへの集約と高専の学舎移転により、工学系の研究機能の向上が見込まれる

【新大学キャンパスの分野別再編】

- 新大学では、2025年度を目途に都心メインキャンパスを森之宮に整備するとともに、同種分野で集約化を行う学部（工学部、理学部、看護学部）は、キャンパスの集約化を優先的に進める（工学部 ⇒ 中百舌鳥キャンパスに集約）。**2027年に同種分野の移転による集約が完了予定**。

【大阪府立大学工業高等専門学校の学舎移転】

- 現状の学舎は、建築後50年以上の建物が約７割となっており、新大学のキャンパス移転と連動して、新大学のキャンパス（中百舌鳥）に移転することにより、大学との連携強化や施設の刷新を図る（移転は2026年度以降を予定）。移転により、研究の「大学」と技術の「高専」が同一フィールドで展開することで、シナジー効果を発揮する。
  ※2022年度に新大学「大阪公立大学」が設立されることに合わせて、学校名称を「大阪公立大学工業高等専門学校」（仮称）に変更する。

［大阪公立大学法人　キャンパス再編］

(※1、2) 工学の一部については、2027年度に中百舌鳥へ、理学の一部については、2026年度に杉本への移転を予定
(※3) 情報学の一部は、中百舌鳥に存置。
(※4) 理学の一部は、中百舌鳥に存置。

［大阪府立大学工業高等専門学校の学舎移転］

時　期	～2021年度	2022～2025年度	2026年度～(予定)
特　徴	・幅広い分野に対応する５コースを設定	・５コースから**４コースへ再編（機械系２コースと電子情報系２コース）** ・**学生募集拡大の取組み** ・全学年において**ICT教育を推進** ・**先を見据えたカリキュラム等の検討、更新** ・**オンライン授業の積極的な活用** ・**企業との連携した様々な授業の実施　等**	・新大学との連携強化等のため、**中百舌鳥キャンパスに移転**
校　名	大阪府立大学工業高等専門学校	**大阪公立大学工業高等専門学校(仮称)**	継続
本　科	総合工学システム学科 【専門コース】※３～５年次 ・機械システム ・メカトロニクス ・電子情報 ・環境物質化学 ・都市環境	総合工学システム学科 【基盤コース】※２～５年次 ・エネルギー機械 ・プロダクトデザイン ・エレクトロニクス ・知能情報 DX人材の育成等、改革の取組みを継続	継　続
専攻科	20名	20名 **(2024年４月入学生を最後に募集停止)**	新専攻科の設置予定なし **(新大学への編入学枠拡大で対応)**
入学定員	160名　・特別選抜　40名 ・学力選抜　120名	160名　・特別選抜　**80名** ・学力選抜　**80名** **※学力選抜において府域外からも募集**	継続
編入学	若干名	若干名	指定校特別推薦枠並びに留学生枠
場　所	寝屋川市	寝屋川市	**堺市中区**（新大学中百舌鳥キャンパス内）

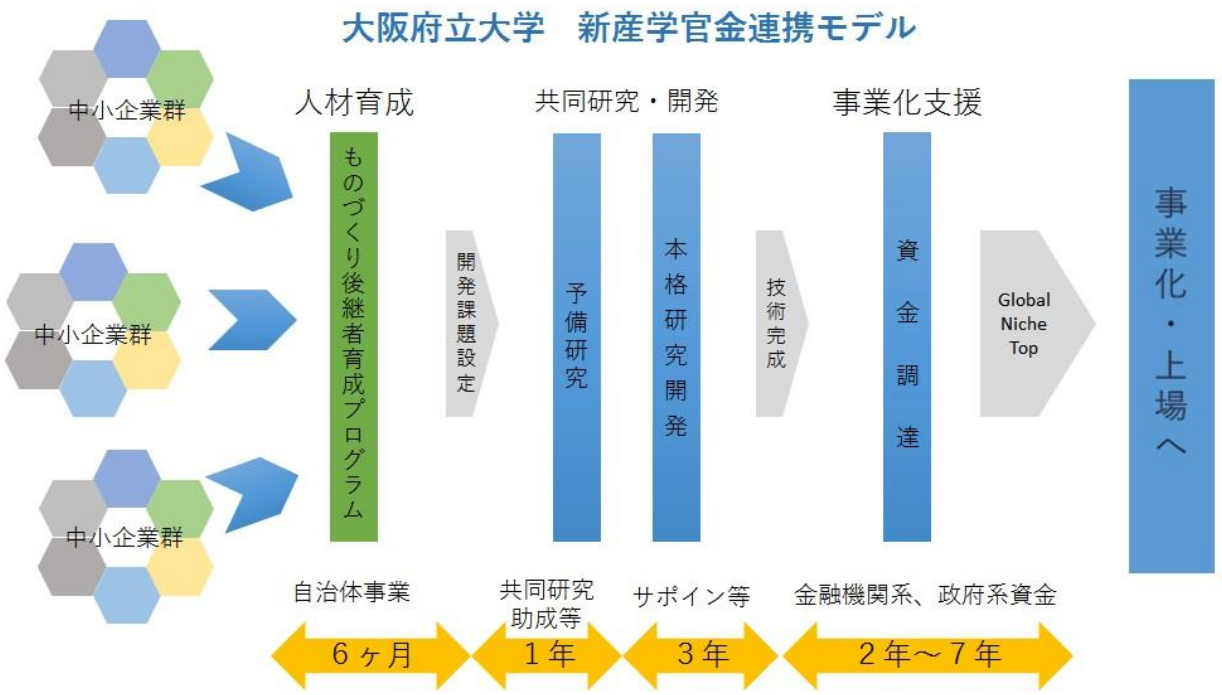
［出所］公立大学法人大阪、大阪府ホームページ

大阪府立大学におけるイノベーション人材育成や産学連携の取組

- イノベーション人材の育成については、「高度人材育成センター」と「イノベーション教育研究所」の2つが中心的役割を担う。企業、自治体等との様々なネットワークを活用しながら、アントレプレナーシップ教育やイノベーション教育の開発を産学官協働で推進。
- 一方、企業等との産学連携や共同研究については、URA（リサーチ・アドミニストレーション）センターが中心となり、産業界から経験豊かな人材をCD（コーディネーター）として多数採用し、知的財産マネジメントオフィスや研究推進課と一体となって産学官連携を推進。

【イノベーション人材育成】

【産学連携】

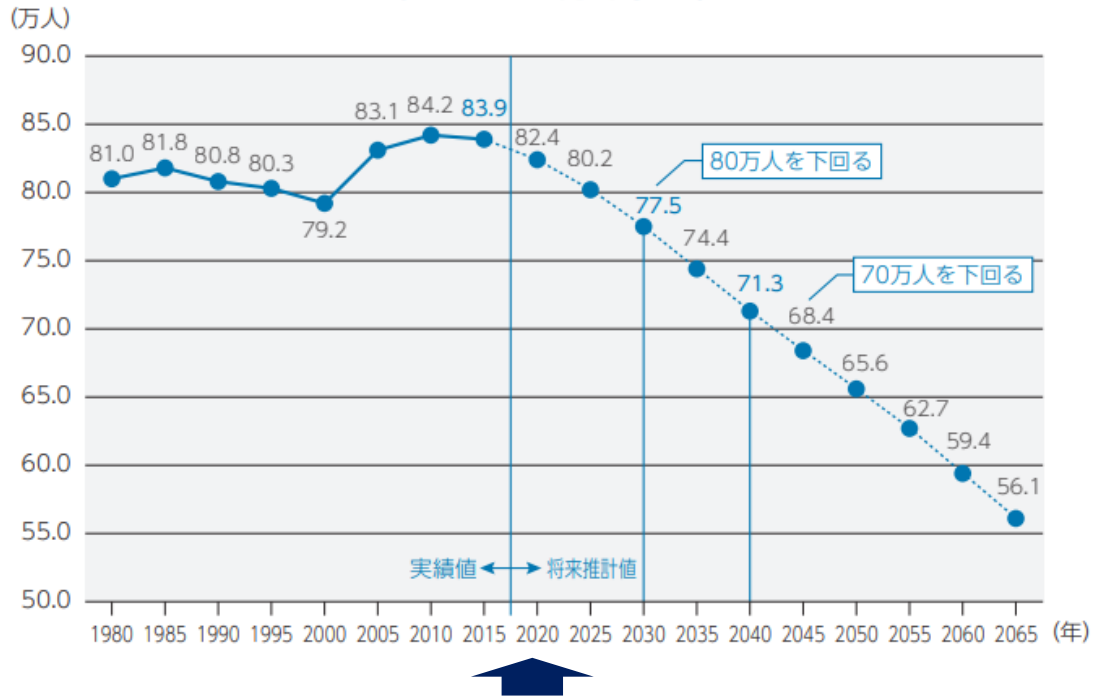


［出所］大阪府立大学ホームページ

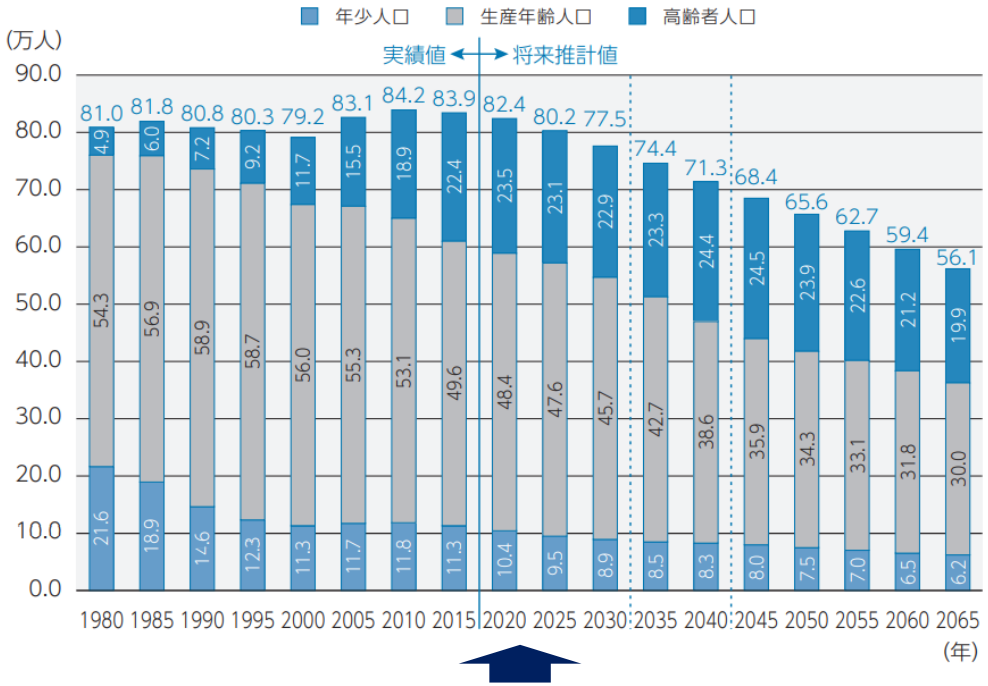
他の多くの基礎自治体と同様に、人口減少と高齢化による活力低下が見込まれる

- 堺市全体の総人口は、今後急速な減少傾向となり、2030年に80万人、2040年には70万人を下回る見込み
- 高齢者人口（65歳以上人口）は、総人口が減少局面に転じてからも増加し、2025年から2035年まで一時的に横ばいとなるが、2045年に24.5万人に到達

［総人口の将来推計］



［年齢3 区分別人口の将来推計］



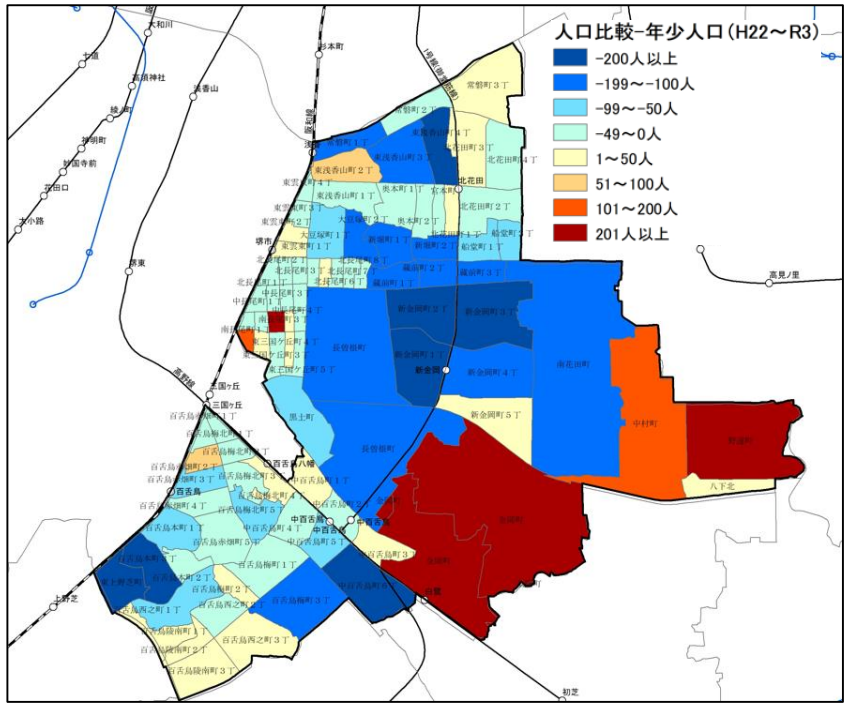
- なかもずエリアを含む、堺市北区の人口は**約16.0万人**（2020年）
- 推計人口では2009年8月に南区を上回り、**堺市内で最多**
- 全市の傾向と同様に、なかもずエリアを含む堺市北区も**急速な人口減少と高齢化**が見込まれる

［出所］堺市基本計画2025

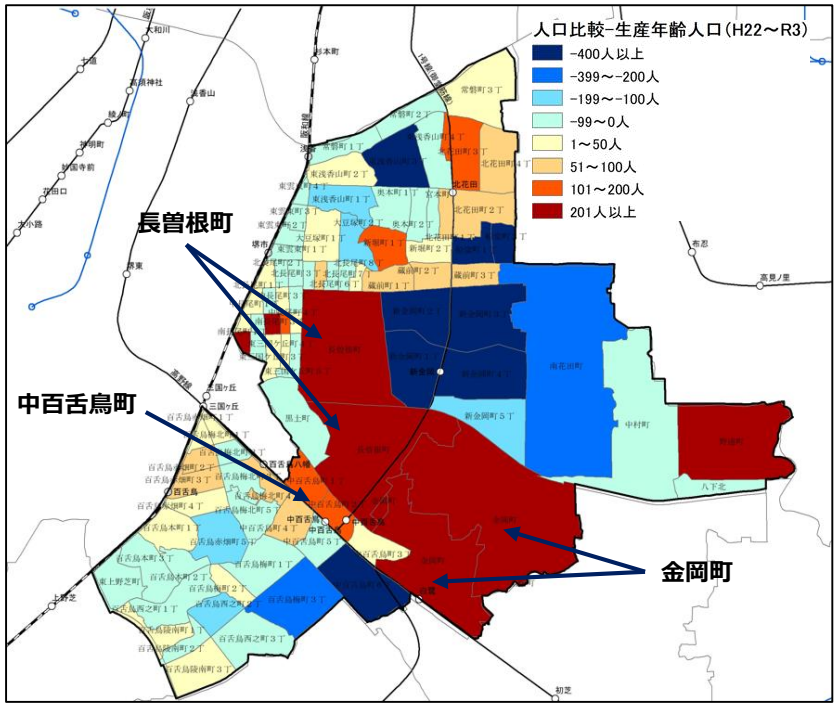
なかもず駅周辺では、一部エリアでの生産年齢人口の増加が特徴的

- 国勢調査をもとに、平成22年から令和3年までのなかもず駅周辺の人口動態を分析みると、多くの自治体と同様に年少人口の減少と高齢人口の増加が進展しており、全体としては少子高齢化の状況が進展している。
- 一方、なかもず駅周辺に特徴的なのは、生産年齢人口の増加であり、長曽根町や金岡町、中百舌鳥町などを中心に増加傾向となっている。

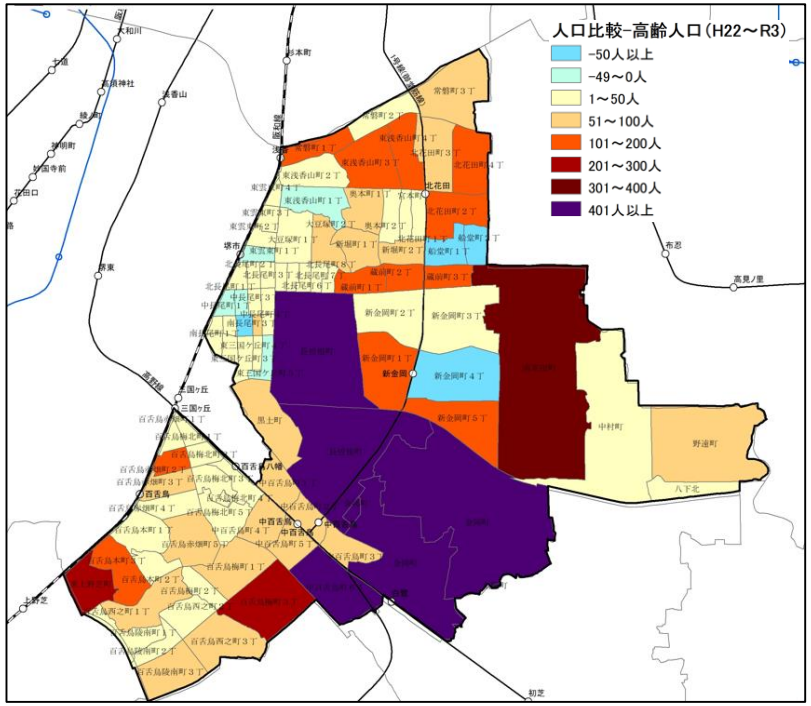
［人口比較－年少人口（H22⇒R3）］



［人口比較－生産年齢人口（H22⇒R3）］



［人口比較－高齢人口（H22⇒R3）］



［出所］堺市統計情報よりGISで作成

沿岸部の重厚長大型産業（製造業）が市内経済をけん引

- 堺市は、政令指定都市として南大阪都市圏を牽引する存在である一方、若年層の人口流出などが顕在化。
- 大阪府下では製造品出荷額の22.4%。近年の開業率は6.31%と比較的高い。なかもず周辺を中心に、スタートアップ企業の集積が進展。
- 沿岸部岸部の重厚長大型産業（製造業）が市内経済をけん引（特化係数分析）。付加価値額でもこうした業種が上位に並ぶ。

［10代・20代の割合］

順位	都市名	10-29歳
1位	福岡市	22.05%
2位	仙台市	22.03%
3位	京都市	21.72%
4位	岡山市	21.36%
5位	川崎市	21.28%
6位	熊本市	21.03%
7位	相模原市	20.60%
8位	さいたま市	20.50%
9位	名古屋市	20.18%
10位	広島市	20.10%
15位	**堺市**	**19.23%**

［出所］平成27年国勢調査

［製造品出荷額等］

地域	金額（億円）	構成比
大阪府	166,859	100.0%
泉州地域	58,853	35.3%
泉北地区	49,029	29.4%
堺市	**37,416**	**22.4%**
泉大津市	1,860	1.1%
和泉市	1,772	1.1%
高石市	7,389	4.4%
忠岡町	590	0.4%

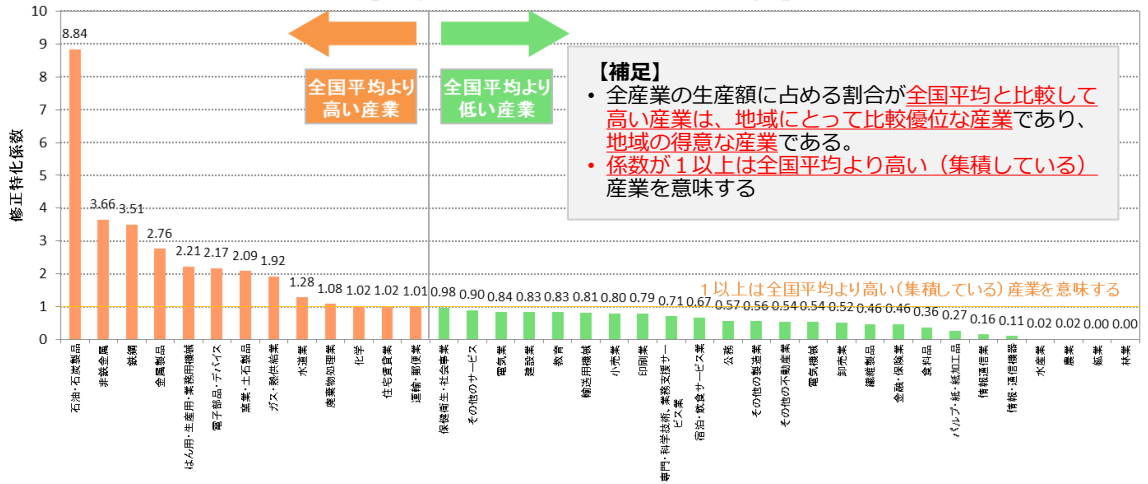
［出所］平成28年経済センサス

［主要都市開業率（2014年）］

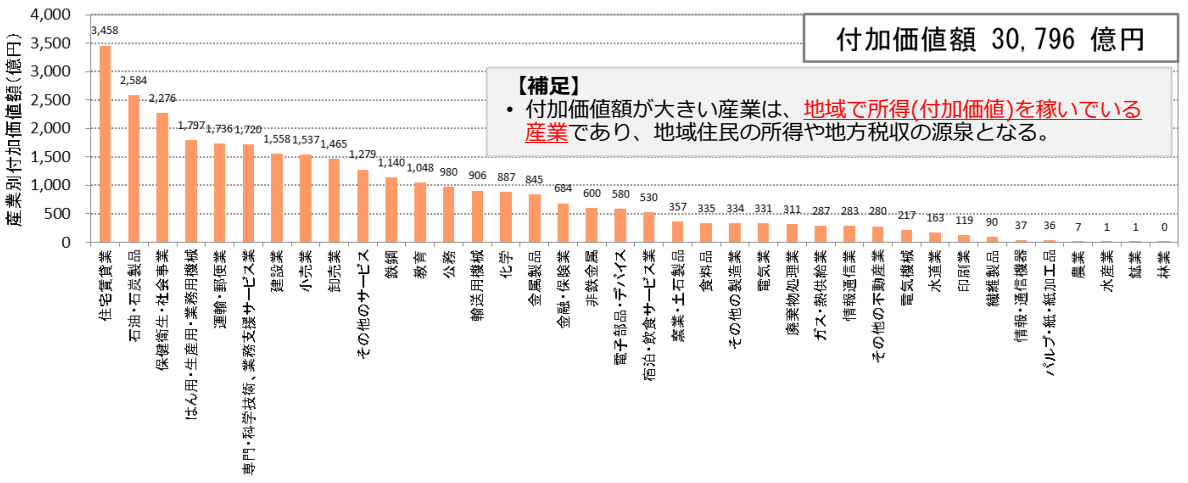
順位	都市名	開業率
1位	福岡	7.04%
2位	さいたま	6.92%
3位	川崎	6.71%
4位	相模原	6.68%
5位	千葉	6.48%
6位	横浜	6.36%
7位	**堺**	**6.31%**
8位	名古屋	6.24%
9位	熊本	6.04%
10位	大阪	5.91%

［出所］Fukuoka Growth 2016

［産業別特化係数（生産額ベース）］



［産業別付加価値額（生産額ベース）］

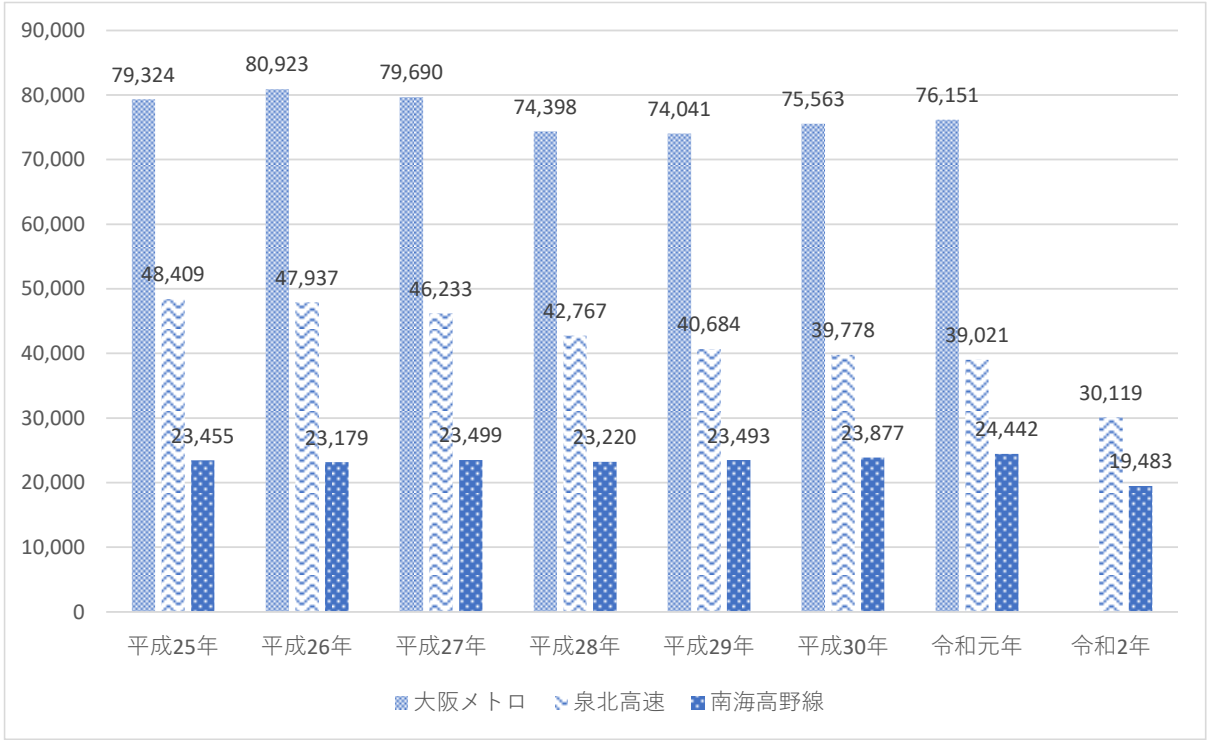


［出所］地域経済循環分析ツールより作成

乗降客数は、3線合計で1日あたり約13.9万人（令和元年）
住宅及び商業地の土地平均価格については、大阪市平均を下回る結果

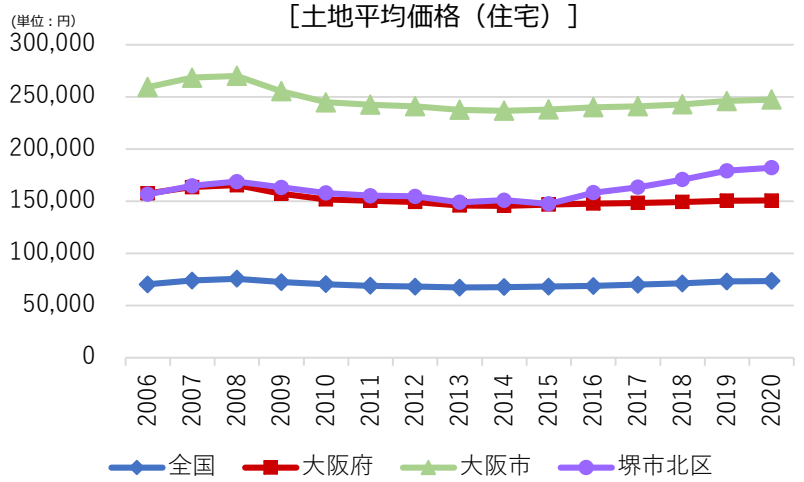
- なかもず3駅の乗降客数については、3線合計で1日あたり約13.9万人※（令和元年）。
  ※注）乗降客数は、大阪メトロ「なかもず駅」と南海・泉北「中百舌鳥駅」間の乗継客をダブルカウントしている。
- なかもずを含む、堺市北区の土地平均価格については、住宅・商業ともに、大阪市平均を下回る結果となっている。特に、商業地については大阪府平均よりも下回る結果となっている。

［なかもず3駅 乗降客数の推移］

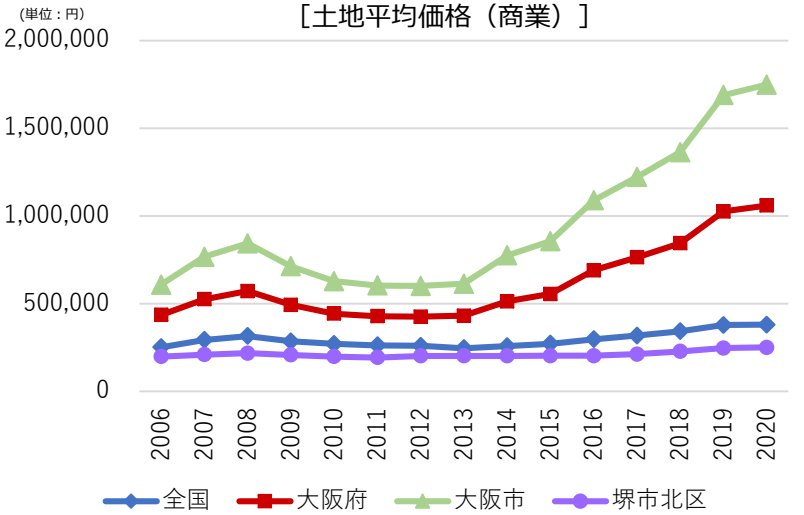


［出所］堺市統計書、南海電鉄ハンドブックより作成
［注］大阪メトロは堺市統計書、泉北高速及び南海高野線は南海電鉄ハンドブックより
　　大阪メトロの「令和2年」のデータは未公開（令和4年2月時点）
　　メトロ：なかもず駅　メトロが各年の11月の平日に行った調査結果
　　南海・泉北：中百舌鳥駅　南海高野線～泉北高速鉄道線の連絡は含まない

［土地平均価格（住宅）］



［土地平均価格（商業）］



［出所］国土交通省地価公示より作成

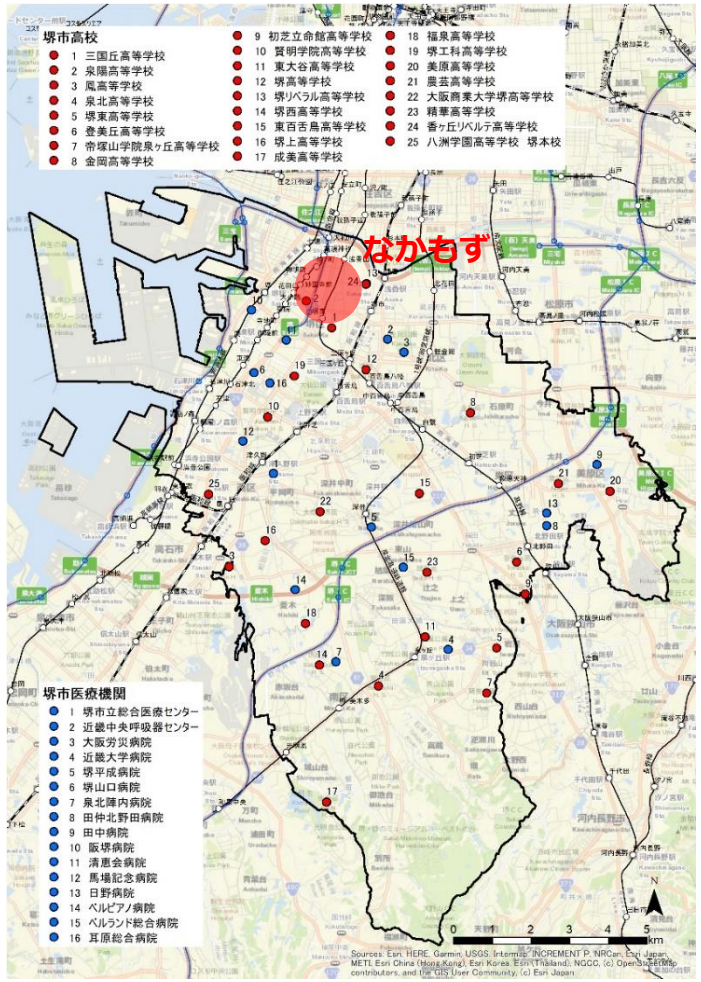
市内の南海沿線や泉北高速沿線に多くの高等学校が立地、若者となかもずの距離も近い

- なかもずは、大阪メトロ・南海高野線・泉北高速鉄道の3線の結節点となっており、一日あたりの乗降客数（3線合計）は、10万人超える。
- 堺市内の教育機関（高等学校）の立地状況をみると、南海や泉北高速鉄道の沿線に多くの学校が立地している。三国丘高等学校や泉陽高等学校など、在籍生徒数が1千人を超える大きな高校も立地している。
- 通学時に乗り換え等で、なかもずを利用する学生も多く、高校生をはじめとする若者となかもずの距離も近いものと推測される。
- こうした「若い活力」を取り込みながら、なかもずのイノベーション拠点化に向けて取り組んでいくことが必要となる。

［市内高校の在籍生徒数］

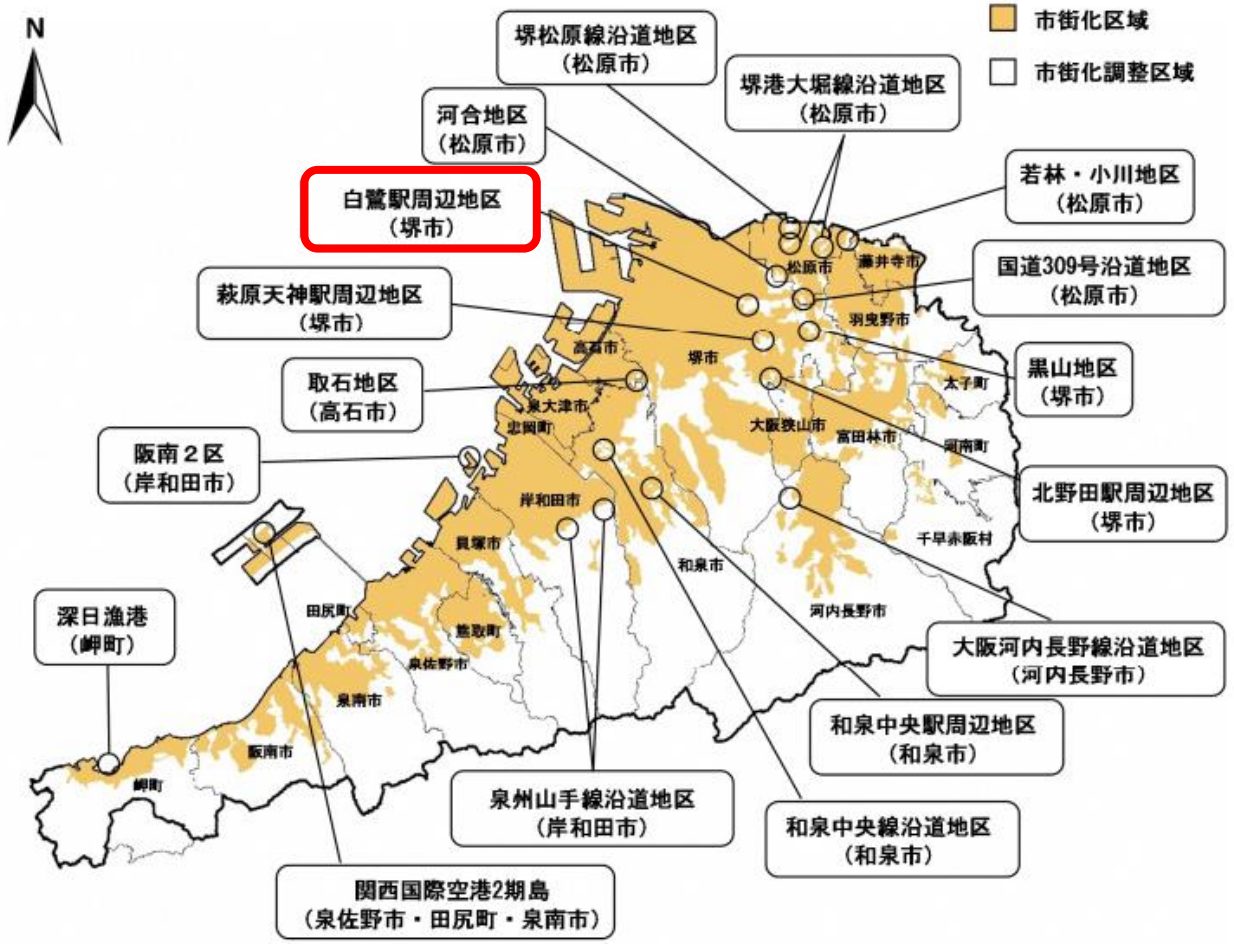
管轄	名称	在籍生徒数（令和３年度）
府立	三国丘高等学校	1075
府立	泉陽高等学校	1037
府立	鳳高等学校	922
府立	泉北高等学校	835
府立	堺東高等学校	761
府立	登美丘高等学校	913
私立	帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	902
府立	金岡高等学校	910
私立	初芝立命館高等学校	1044
私立	賢明学院高等学校	454
私立	東大谷高等学校	867
市立	堺高等学校	796
私立	堺リベラル高等学校	186
府立	堺西高等学校	794
府立	東百舌鳥高等学校	781
府立	堺上高等学校	703
府立	成美高等学校	684
府立	福泉高等学校	552
府立	堺工科高等学校	717
府立	美原高等学校	535
府立	農芸高等学校	587
私立	大阪商業大学堺高等学校	1236
私立	精華高等学校	778
私立	香ヶ丘リベルテ高等学校	782
私立	八洲学園高等学校　堺本校	データなし

［周辺の教育機関・医療機関］



［出所］大阪府ホームページより作成
［注］　所在地及び在籍生徒数は大阪府ホームページ情報をもとに作成

金岡エリアに係る都市計画区域の整備、開発及び保全の方針



［個別地区調書］

整理番号	堺市-1	線引き区分	新市街地
地区名	白鷺駅周辺地区	住所	堺市北区金岡町
地区概要	区域面積（うち農地）	42.5ha(10.0ha)	
	農振面積（うち農用地区域）	0ha(0ha)	
市街化区域編入構想	用途	住居系・商業系	
	編入基準		
	上位計画	堺市都市計画マスタープラン （策定：平成24年12月　目標：令和2年） [白鷺駅] 駅前拠点 [区域別構想：東区] 南花田鳳西町線の整備に伴う沿道の土地利用については、金岡地区の農空間づくりなど地域を中心としたまちづくりと連携しながら適切な土地利用の誘導につとめる。	
編入理由	本地区は、南海高野線白鷺駅の徒歩圏内にあり、地区内では幹線道路である南花田鳳西町線の街路事業が進められるなど交通アクセスの充実した地区となっている。一方で、金岡地区の農空間づくりなど地域を中心としたまちづくりが進められており、それらまちづくりと連携しながら適切な土地利用の誘導が求められている。 そこで、土地区画整備事業等を活用しながら、地域拠点周辺における良好な居住環境の形成を図るとともに、幹線道路沿道では商業・業務機能などを誘導し、複合的な土地利用の形成を促進することにより、集約型のまちづくりをより一層進めるため、市街化区域に編入するものである。（一部保留区域の設定）		
市街地整備の確実性	南花田鳳西町線の街路事業にあわせて、土地区画整理事業等の計画的なまちづくりを実施する予定であり、早期の実施を目指している。		
事業概要			
事業目的	地域拠点周辺における良好な居住環境の形成を図るとともに、幹線道路沿道では商業・業務機能などを誘導し、複合的な土地利用の形成を促進する。		
事業予定期間	～		
事業手法（事業予定者）	土地区画整理事業（未定）、地区計画		
事業経緯			
計画人口（人口密度）	3,149人（74.1人/ha）		
関連事業	街路事業（南花田鳳西町線）：事業認可H27.2.23		

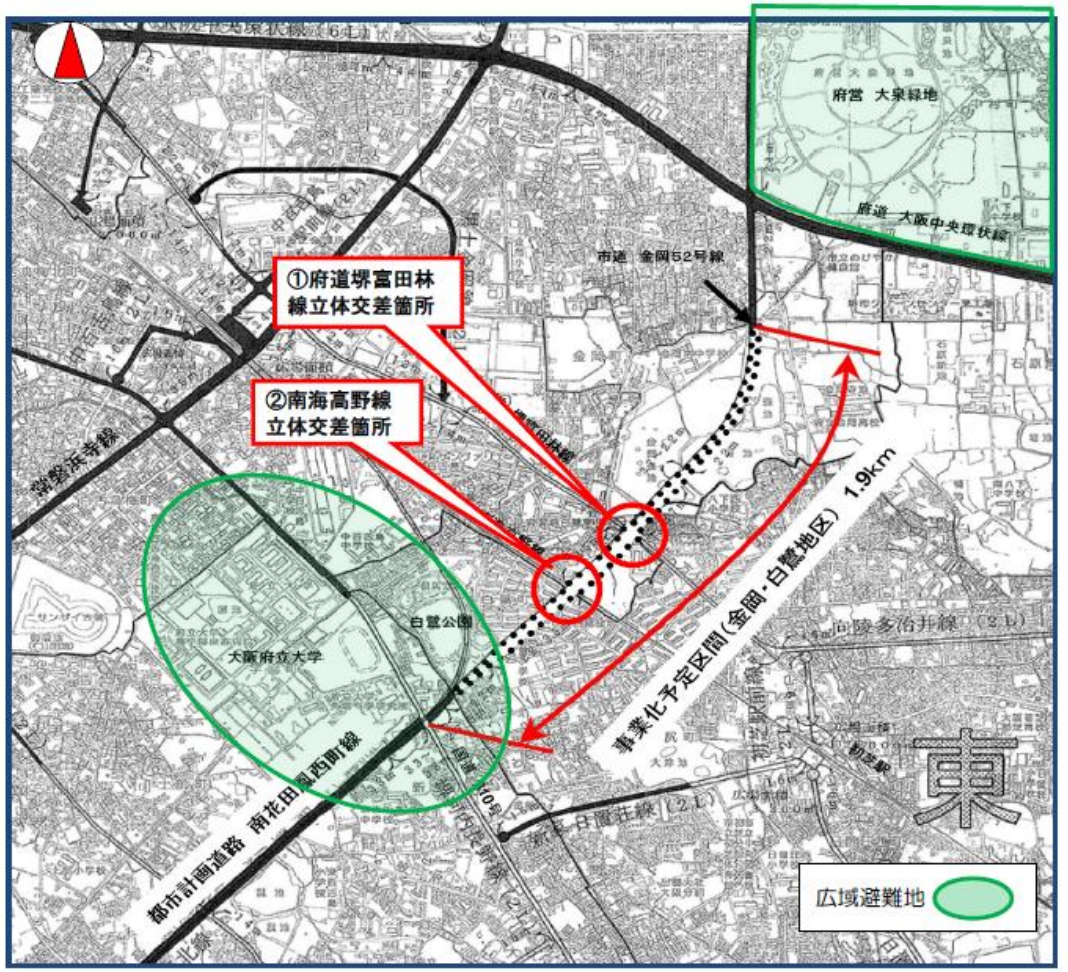
［出所］大阪府都市計画区域マスタープランより作成

南花田鳳西町線に関する整備概要の整理

■都市計画道路 南花田鳳西町線事業（金岡・白鷺地区）
- 都市計画道路は、都市計画法に定められた都市施設の一つであり、交通機能をはじめ、防災空間やライフラインの収容空間としての機能を有し、まちの骨格となる道路。
- 南花田鳳西町線は、常磐浜寺線とともに、本市の道路ネットワークにおける環状軸を形成する重要な幹線道路の一つであり、未整備区間（ミッシングリンク）があり、十分に道路機能が発揮されていないため、早期の整備が必要。

【事業化区間等】
- 事業区間 北区金岡町～中区新家町
- 事業延長 約1.9ｋｍ

［都市計画道路 南花田鳳西町線事業（金岡・白鷺地区）］



［出所］堺市ホームページ及び提供資料より作成

フィンランド初の医療・ヘルスケア向け実証ラボ、「オウルヘルス・ラボ」

産官学（海外）

【概要】

- フィンランド北部の中核都市・オウルは、1958年に設立されたオウル大学とともに発展した、世界トップクラスのICT産業と教育における強固な地盤をもつ地域で、ヨーロッパのシリコンバレーと呼ばれている。スカンジナビア地域初のサイエンスパークを含む、２つのサイエンスパークを有するなど、教育・研究開発のハブとして、特にライフサイエンス分野におけるリーディングタウンとなっている。
- 市傘下の産業支援機関である「ビジネスオウル」が各種支援を提供しているほか、オウルにおける健康とウェルビーイングに関するエコシステムである「オウルヘルス」が、オウル市やオウル大学及び民間企業など産官学の様々なパートナーを繋ぎ合わせる役割を有している。

【コンセプト】

- ヘルスケア分野では、オウル大学病院で、” Future Hospital 2030 Program”として、テストラボ ”OYS TestLab”を中心に、5Gを含む先端テクノロジーを活用した様々なヘルスケアソリューションの実証が行われている。「オウルヘルス」では、この”OYS TestLab”を含め、製品のあらゆる研究開発プロセスにおいて、専門家によるフィードバックも含めたユニークで総合的な実証試験の環境「オウルヘルス・ラボ」を提供している。
- OYSテストラボは、自社製品やアイデアを、病院環境とユーザーとなる医療従事者を活用して実証試験・開発したいと願う企業のための開発デモテスト環境で、医師、看護師などの医療専門家からフィードバックを受けることができる。また、オウルウェルフェアラボとして、オウル市内の住民や患者の自宅、市内すべての社会・ヘルスケア･サービス施設で実証試験を実施できる。

オウル大学病院ラボ

オウル応用化学大学シムラボ

オウル　ウェルフェアラボ

［出所］神奈川県ホームページ等

金融機関が仕掛けるイノベーションスペース

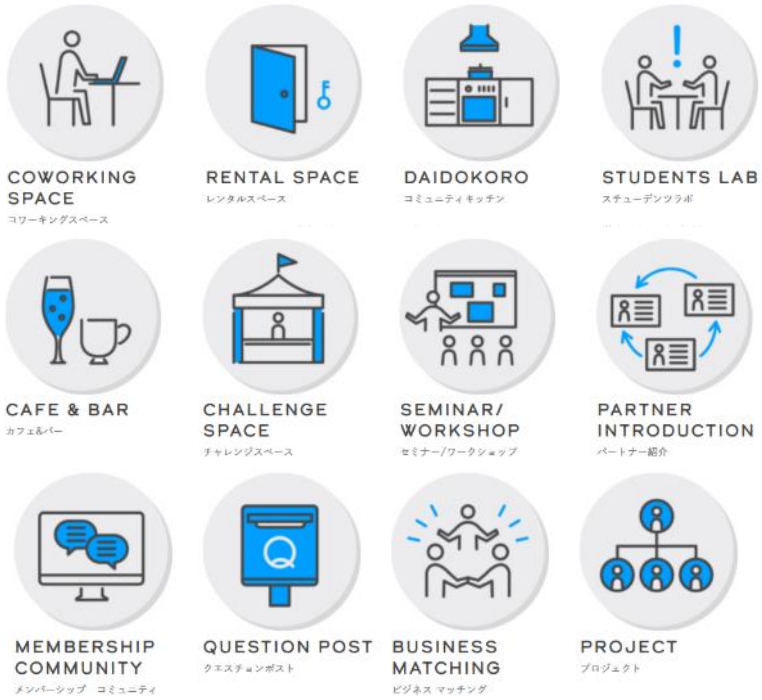
金融機関

【概要】
- QUESTION（クエスチョン）は、地上8階・地下1階でその全てが京都信用金庫所有のイノベーション拠点
- ㈱ツナグム、NPO法人グローカル人材開発センター、㈱株式会社クロステック・マネジメントの3社が共同運営
- 利用目的や利用者の属性に応じた5種類の会員プランを展開

【コンセプト】
- QUESTION は一人では解決できない「？」に対し様々な分野の人が集まり、みんなが寄ってたかって答えを探しに行く場所
- その過程で生まれる新たな出会い、変化、自分が誰かの役に立てる実感は関わる一人ひとりに喜びや幸せをもたらし地域を豊かにしていく。

▲外観（京都市役所の向かい）

▲コワーキングスペース



▲提供するコンテンツ

［出所］京都信用金庫Question ホームページ

資料編　4．国内外におけるイノベーション拠点事例（２）QUESTION（京都信用金庫）／京都市

金融機関

【ポイント１】コミュニティバンクを目指した取組

- 京都信用金庫は、1971年にコミュニティ・バンクを基本理念として掲げ、地域社会の発展や豊かなコミュニティの形成を実践してきた。
- 近年、地域金融機関に従来の「決済機能」や「仲介機能」に加えて、「課題解決機能」を発揮することが求められている。
- このため、全役職員が真のバンカーとなるため、好奇心と対応力を磨き、「おせっかいを焼き」、「人と人、事業と事業を繋ぐ」ことにより、顧客や地域との中長期的な信頼関係づくりに取り組んでいる。

【ポイント２】多様な使い方ができるフロア構成

- 多様な目的を持った人それぞれが訪問したくなるフロア構成を実現している。

➢ 1階　学生・起業家のチャレンジの場
（学生運営のカフェ＆バー、テストマーケティング可能なスペース）
➢ 2階　自由席のミーティング・コワーキングスペース
➢ 3階　固定席のコワーキングスペース
➢ 4階　交流・表現の場（70人収容可能なイベントスペース）
➢ 5階　学生と企業がプロジェクトを通してつながる場
（NPO法人グローカル人材開発センター運営）
➢ 6階　京都信用金庫 河原町支店
➢ 7階　130名を収容できる会議室
➢ 8階　食を通してコミュニティを創出する場（コミュニティキッチン）

【ポイント３】多様な会員やパートナー制度

- 会員はA・B・Cの3種類の他、サテライト会員、学生会員があり、月会費に応じたサービスを受けられる（会員Cは個人1,100円/月～）。
- また、コア・パートナー、パートナー、アソシエイト・パートナーの3種類の支援者からなるネットワークを構築している。

【ポイント４】役職員1,600人のネットワーク

- イベント企画・運営や会員のプロジェクト支援、パートナー紹介を行うコミュニティマネージャー（専属職員）10名を確保。
- それぞれの人が抱える「問い」を48時間以内に返答する「QUESTION POST」を準備。
役職員1,600人が常時「QUESTION　POST」を確認し、「問い」に取り組む。

［出所］京都信用金庫Question ホームページ

大学×マルチステークホルダーによる新しい共創のかたち

産官学

【概要】

- 2017年1月に発足。東京大学高齢社会総合研究機構による、活力ある高齢社会の実現に向けた「国際連携型リビングラボ」の創設プロジェクトの一環。JST（科学技術振興機構）戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）にも選定。
- 東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授と、今泉台の町内会から発展したNPO法人タウンサポート鎌倉今泉台・丸尾恒雄理事長を中心に、「長寿社会のまちづくり」として、多世代が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるアイデアを模索し、試行を重ねている。

【コンセプト】

- 高齢社会のためのイノベーション活動（共創活動）

▲共創サイクル（鎌倉リビングラボHP）

産　株式会社イトーキ
　　株式会社東京映画社
官　鎌倉市
学　一般社団法人高齢社会共創センター
　　東京大学高齢社会総合研究機構
民　NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台
　　鎌倉市今泉台住民

KAMAKURA LIVING LAB

産・官・学・民にもたらされた成果

産
鎌倉リビングラボ　プロジェクト数
3件→20件（2017年→2019年）

イトーキ商品化件数
2件（2019年10月現在）

学
リビングラボ研究交流会　登録者数
30人→746人（2017年→2019年）

高齢社会共創センター　会員企業数
3社→21社（2017年→2019年）

官
今泉台の空家数
約96件→約82件
（2016年5月→2019年5月）

今泉台の小学校児童数
423人→470人
（2016年5月→2019年5月）

民
鎌倉リビングラボ　モニター登録者数
20人→137人（2017年→2019年）

鎌倉リビングラボ参加のべ人数
1220人（2019年10月現在）

▲成果（イトーキ資料）

［出所］プラチナ構想ネットワーク　ホームページ

大学×地域による実証実験（＝リビングラボ）の取組

産官学

【概要】
- 国立循環器病研究センターと関西大学の包括連携協定締結を契機に、健康まちづくりのための研究開発、成果の社会実装を行っており、北大阪健康医療都市を活動の出発点としつつ、幅広い課題に産学官民が取組む拠点として2019年度に設置。
- 「健康まちづくり」に関するオープンイノベーションを進める仕組として、共創の場において新たな社会的価値創出を図ることを目指す。

【コンセプト】
- 関西大学リビングラボは、市民・生活者を中心に、企業や地方自治体、大学や研究機関が連携する共創の場であり、新たな商品やサービスの開発、地域課題の解決に向けた取組を行うオープンイノベーションシステムの構築を目指す。これを円滑に進めるため、「未来デザイン工房」、「共創カフェ」、「ヘルスケア倶楽部」の３つを組成。

①未来デザイン工房
- ヘルスケアに関する活動テーマ・課題ごとにプロジェクトチームを設け、未来の社会・技術、ライフスタイル等の予測情報のもと、共創、開発、試作、評価のプロセスを運営して、解決策を得る

②パートナー協議会
- 市民・生活者、企業、経済団体、金融機関、地方自治体、大学・研究機関等の広範な参加を得て、「共創カフェ」を主催し、ヘルスケアについての潜在的なニーズや課題の発見、課題解決のデザイン、共創メンバーを見つける

③ヘルスケア倶楽部
- 市民・生活者の参加により、健康づくりの支援プログラムを提供し、参加者の協力により、商品やサービスの開発などの社会的価値向上のための実証事業に取組む

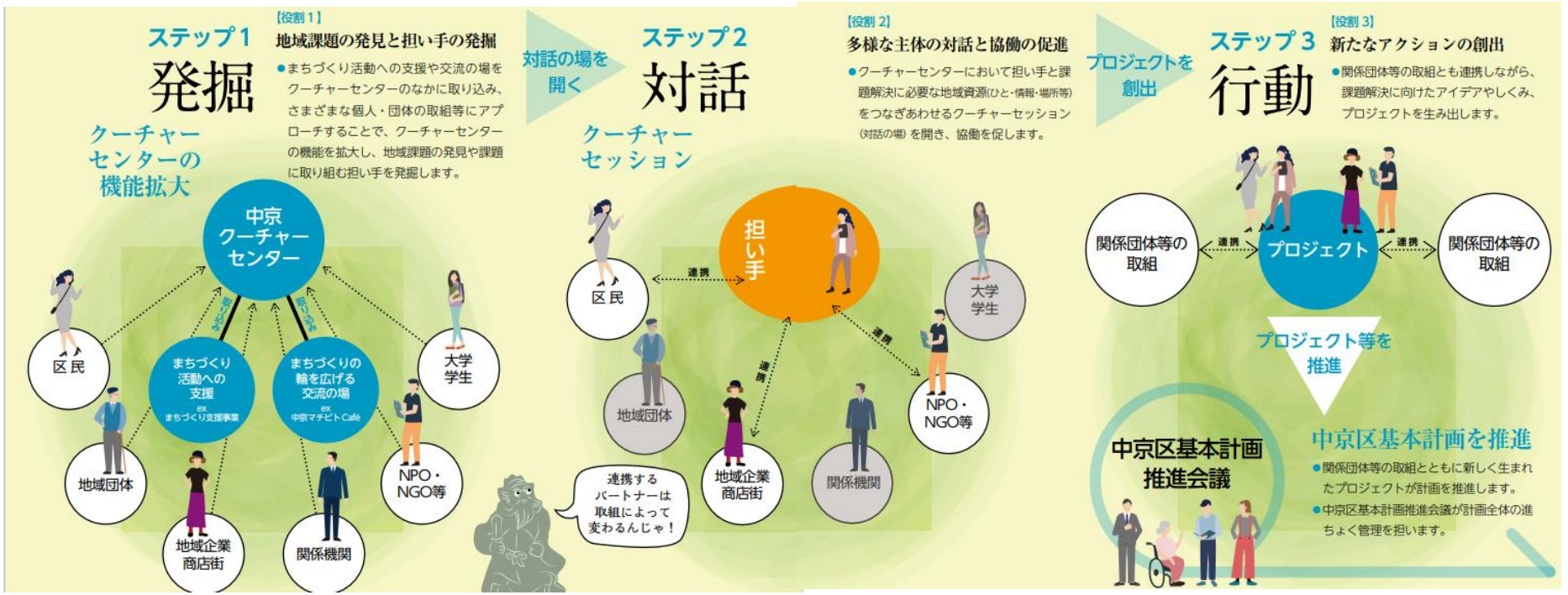
［出所］関西大学　ホームページ

行政による多様な主体の対話と協働の促進

産官学

【概要】
- 中京クーチャー―センターは中京区版フューチャーセンターであり、中京区の多様な人材と資源をつなぎ、対話と協創の場で、区（まち）の未来を一緒につくるアクションを対話によって創出する取組。2016年設置。
- 「地域課題の発見と担い手の発掘」、「多様な主体の対話と協働の促進」、「新たなアクションの創出」の３つを主な役割としている。

【コンセプト】
- 近年、新たなアイデアや問題の解決手段を生み出すしくみとして、フューチャーセンター（Future Center）に注目が集まる。
- 中京区でも、多様で複雑化する課題に対応していくため、多様な主体の対話と協働の促進をコンセプトにセンターを立上げ。



▲中京クーチャー―センターの仕組

［出所］京都市中京区　ホームページ

国家戦略特区・福岡によるスタートアップ拠点創出

行政（民間委託）

【概要】

- スタートアップカフェは福岡市が設置するイノベーション施設であり、「グローバル創業・雇用創出特区」として、創業の支援と雇用の創出に取り組む福岡市の『起業の裾野を広げる』施設を目指し、幅広い年齢層や国籍の方が利用。
- 若者の流行の発信地・天神のメインストリート沿いに建つ「TSUTAYA BOOK STORE TENJIN」の3Fにオープンした同カフェは、無料で使用できるほか、1Fのスターバックスコーヒーで購入した飲み物や食べ物を持ち込むことも可能。

- 福岡市からの委託で、TSUTAYAや蔦屋書店などのプラットフォーム事業を手掛ける「カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱（通称：CCC)」が運営を担う。

【コンセプト】

- 気軽に起業相談ができる空間。
- スタートアップカフェは、創業を志す方をサポートするため、起業の準備や相談ができる空間。
- 福岡市ならではのスタートアップエコシステム(支援体制などの生態系)を構築するため、多種多様な人たちが集い、新しい価値を生みだすプラットフォームになることを目標とする。

▲外観

▲コワーキングスペース

▲イベントスペース

［出所］福岡市スタートアップカフェ　ホームページ

不動産事業者が仕掛けるイノベーションスペース

民間

【概要】

- 「なごのキャンパス」は、2017年3月に廃校となった旧那古野小学校の校舎施設を利活用するプロジェクトとして、東和不動産株式会社を主体に、名古屋商工会議所、株式会社パソナJOB HUB、株式会社R-pro、Tongaliプロジェクトが参画し運営する施設。
- リニア中央新幹線開業を迎え発展する名古屋駅にほど近い「那古野エリア」の価値を創出し、さらに名古屋の魅力や個性を高める拠点としても注目されている。オープンに合わせベンチャー企業15社、大企業3社が入居。

【コンセプト】

- 「ひらく、まぜる、うまれる、次の100年を育てる学校」
- いかに社会にある課題と向き合うか。どうやって新しい価値を創造するのか。100年を超える学び舎である那古野小学校で歴史を紡ぎながら次の100年を担うひと・もの・ことが育っていく。

▲外観

▲コワーキングスペース

▲教室が各社オフィス

［出所］なごのキャンパス　ホームページ

地元在住の若者によるプラットフォーム

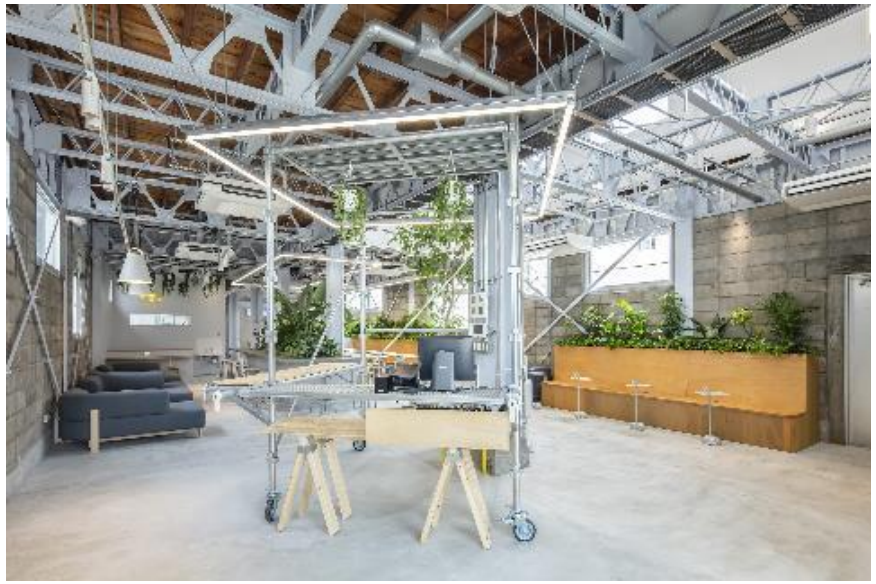
民間

【概要】

- 中学校の同級生3人が20年ぶりに再会し、「貝塚・泉州をもっと盛り上げたい」との想いから、株式会社ポートフォリオを創設。南海電鉄が事務所・倉庫として長年使用していた貝塚駅前の施設をリノベーションし、地元企業であるポートフォリオ社がコワーキング施設「ポートフォリオ」をオープン・運営している。
- 様々なノウハウや技術を持つ企業・個人が繋がる場所として、新たな商品やマーケットの創出を図るとともに、駅前の交流人口増加や、アフター・コロナの新たな生活様式を見据えた駅前機能の実現に取り組んでいる。

【コンセプト】

- 誰でも利用できるコワーキング・カフェスペース（コワーキングスペース、ダイニングスペース、ミーティングルーム、カーシェア）と、ビジネスシーンで活用できる、貝塚の産業活性化拠点（コラボレーションスペース、オンラインブース、リラックススペース）で構成。
- 会員等にコワーキングスペースの提供、マッチング、第二創業／新規事業支援、商談会、住所登録、イベント開催等のサービスを提供。また、工場見学や農業体験、文化財見学など、つくり手が活動し、モノをつくりだしていく現場を公開して、参加者に体験してもらい、貝塚の産業・農業・歴史文化の魅力を知る１日ツアー形式のイベント「貝塚オープンファクトリー２０２１」を開催。



［出所］portfolio　ホームページ

子どもたちにクリエイティブラーニング環境を提供

民間

【概要】

- 「好き」なことをみつけた子どもたちと、「好き」を仕事にしている大人たちが一緒になって、やりたいことに本気でとりくむクリエイティブ・コミュニティ「VIVITA（ヴィヴィータ）」では、全国各地にクリエイティブ・スペース「VIVISTOP」を設置し、クリエイティブラーニングに取り組んでいる。
- 電子工学や人工知能の研究者とともにロボットを製作したり、3Dアーティストやミュージシャンとアニメーションを作ったり、ファッションデザイナーと未来の服やアクセサリーをつくったり、リサイクル素材からオリジナルグッズを作ったりしている。

【コンセプト】

- VIVISTOP では 3Dプリンターなどの最新のクリエイティブツールや、リサイクルマテリアルのようなクリエイティビティを刺激する材料を備えている（無料提供）。
- 子どもたちが興味を膨らませて、おもしろい活動が送れるよう、企業、学生、各分野の専門家などの「良き隣人」が集まっている。

［出所］VIVITA東葛　ホームページ

まち、まるごとでの社会実験フィールドの提供

行政

【概要】
- 「よこらぼ」は埼玉県横瀬町が提供する「まちづくりの実践や実証試験などができるチャレンジのフィールド」。
- 2016年10月スタート。民間から事業を募集し自治体が支援する官民連携プラットフォーム。
- 2021年09月01日時点で、提案177件⇒採択101件。提案内容は多岐にわたり、応募者もベンチャー企業や上場企業、外資系、NPO団体、大学、個人と幅広い。都市部からの提案が多いが、近年は地元からの提案も増加。

【コンセプト】
- 民が官にあわせるのではなく官が民にあわせるスタンス。
- 民間側の取り組みたいプロジェクトを行政が支援する仕組。

▲よこらぼの仕組（自治体通信より）

▲採択事例（自治体通信より）

採択No.97空き家の可能性見える化プロジェクト

横瀬町とコラボする研究所 よこらぼ

応募者	FANTAS technology 株式会社 （企業）
プロジェクト実施時期	2021/08～
ジャンル	調査，実証試験

採択No.95エアモビリティ活用のためのインフラ構築プロジェクト

横瀬町とコラボする研究所 よこらぼ

応募者	Blue Bear Air Service （株） （企業）
プロジェクト実施時期	2021/07～
ジャンル	IT，テクノロジー

採択No.９０「創造性特区」実現を目指した「創造性のマネジメント」共同研究

横瀬町とコラボする研究所 よこらぼ

応募者	UNIVERSITY of CREATIVITY （個人・団体）
プロジェクト実施時期	2021/1～
ジャンル	IT，医療，テクノロジー

▲採択事例はHPで公開、参加者を募集

［出所］よこらぼ　ホームページ